

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛 史

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野原 滋 公

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052)249-5225

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 株式会社コロワイド（ほか1社）（コード番号：7616） 親会社等における当社の議決権所有比率 51.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,307	3.5	246	-	246	-
16年9月中間期	13,789	4.4	97	-	47	-
17年3月期	26,760		319		220	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8,755	-	581	86	-	-
16年9月中間期	368	-	35	49	-	-
17年3月期	891		86	03	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) (普通株式)17年9月中間期 15,078,372株 16年9月中間期 10,385,340株

17年3月期 10,358,077株

(優先株式)17年9月中間期 3,885,245株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	15,226	2,272	14.9	22	13
16年9月中間期	20,685	7,563	36.6	732	11
17年3月期	20,180	7,014	34.8	679	00

(注) 期末発行済株式数(連結) (普通株式)17年9月中間期 21,329,234株 16年9月中間期 10,330,921株

17年3月期 10,330,246株

(優先株式)17年9月中間期 9,000,000株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	545	823	1,950	2,912
16年9月中間期	85	1,065	983	1,502
17年3月期	713	1,759	786	1,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,372	460	8,581

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 404円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

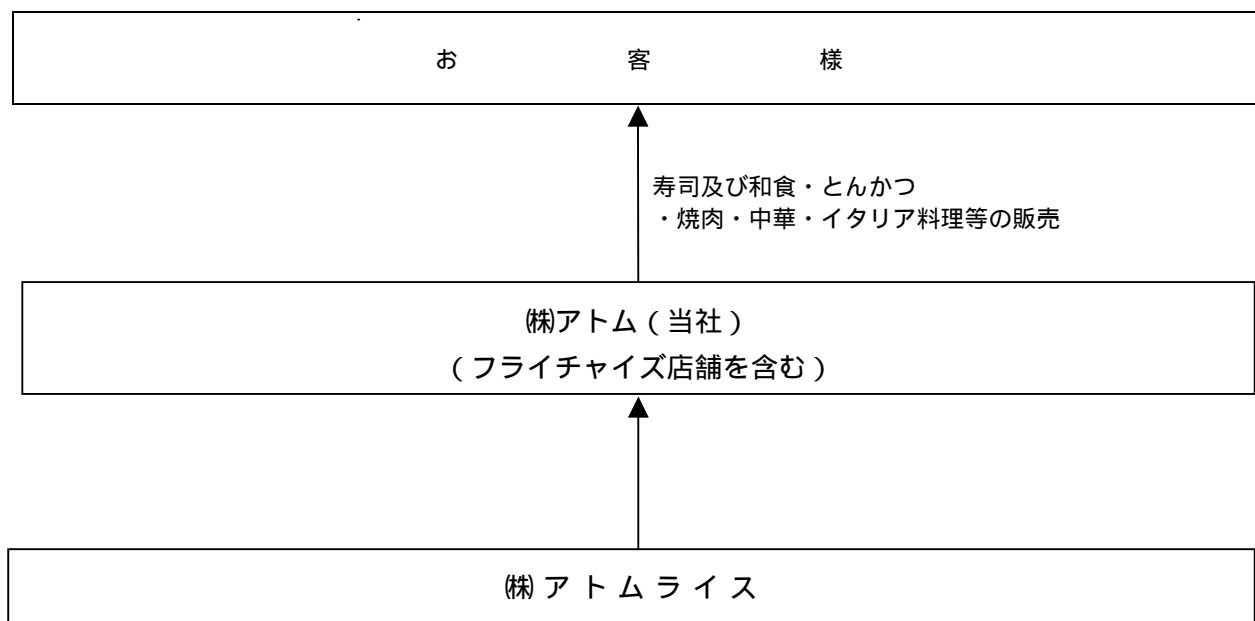
当社グループは、当社及び子会社 1 社より構成されております。

各会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

当	社……………	す し 部 門	： 廻 転 寿 司 の 店 舗 経 営
		レ ス ト ラ ン 部 門	： 和 食 ・ と ん か つ ・ 焼 肉 ・ 中 華 ・ イ タ リ ア 料 理 等 の 店 舗 経 営
		食 材 部 門	： フ ラ ン チ ャ イ ズ 店 へ の 食 材 販 売
		そ の 他 部 門	： フ ラ ン チ ャ イ ズ 店 へ の 経 営 指 導
株 式 会 社 ア ト ム ラ イ ス ……………	食 材 部 門	： シ ャ リ の 製 造 及 び 販 売	

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



寿司ご飯及び米等の販売

連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」、とんかつの「かつ時」、中華料理の「ザ・フォーロン」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社グループの経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしましては当連結会計期間において不採算店の整理を行い、翌期以降については中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、焼肉業態、廻転寿司、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための業態再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入に関しては提携先コロワイドグループと共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことでより良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計期間において当社グループは、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債発行により資金調達を行いました。

当社グループといたしましては、調達した資金を活用し収益の回復を図ることが最重要課題と考え、不採算店の整理、新規出店及び業務効率化のための投資を行い経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、「株主の皆様」「お客様」「従業員」等の利害関係者がそれぞれ公正な利益を得ることが、企業価値の向上並びに企業の健全な成長のためには必要不可欠と考えております。株主の皆様より提供された資本を、安全に正しく有効に活用し、食を通じてお客様に喜び、満足して頂くことで、収益を得ていくことを基本理念としております。

2. 施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成され、毎月1回の開催を原則とし、経営方針、法令等遵守、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名のあわせて3名体制となっており、取締役の業務執行に関する適法性、妥当性について厳正な監視を行っております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。各業務に応じた担当部署が法令、リスクに関わる問題の点検管理をしており、他部署に関わる重要な事項等は、部長会議・営業会議・店長会議を通して報告を行い、情報の共有をすすめ、組織全体での法令遵守やリスク管理に取り組み、適正な運営に努めております。

社内管理については、内部監査室が監査役との協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査・指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

公認会計士監査はあずさ監査法人に依頼しております。監査法人の求めに応じ必要データを提出しており、また、業務執行上、疑義が生じた場合は、助言を仰いでおります。

3. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外監査役である加納敏孝氏は、有限会社真栄ビジネスの代表取締役であり、当社は同社に税務顧問を依頼しております。また同氏は当社の税務申告代理業務を行っております。

4. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の状況

平成17年6月の株主総会で代表者が交代し、企業統治・経営管理体制について再構築を進めてまいりました。従来にも増して、経営の透明性確保と効率性追求を目指してコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善する中、設備投資の増加、株価の上昇が進み、景気は踊場を脱却したと見られるものの、個人消費は本格的な回復には至らず、原油高、原材料価格の高騰等の不安要素を抱えたまま推移いたしました。

当社グループにおきましては、減損会計の適用により74億68百万円の減損損失が発生し債務超過の可能性があったものの、平成17年7月14日に第三者割当増資による新株式の発行を行い、普通株11百万株（発行価額22億円）、優先株9百万株（発行価額18億円）をオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社に割当て、債務超過を回避し同社の子会社となるとともに、オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピーを割当先として転換社債型新株予約権付社債を第一回6億円、第二回5億円発行し、資金調達を図りました。

また6月24日の株主総会において代表取締役役に植田剛史が選任され経営体制の刷新を行い、株式会社コロワイドと業務協力関係を結び、業績の回復に努めてまいりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

すし部門

新規出店は「にぎりの徳兵衛」直営店3店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗の合計5店舗を行いました。

業態変更につきましては「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店4店舗を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店3店舗、F C店1店舗、「海鮮アトムボーイ」F C店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店5店舗、「すし王」F C店9店舗の合計19店舗（直営店8店舗、F C店11店舗）を行いました。

この結果、売上高は56億98百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

レストラン部門

新規出店は「カルビ大将」直営店3店舗、「お好み鉄板 どて玉」直営店1店舗の合計4店舗を行いました。

業態変更につきましては「韓の食卓」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗、「えちぜん」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗の合計4店舗を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」直営店5店舗、「唐楽家」直営店3店舗、「えちぜん」直営店1店舗、「歓喜亭」直営店1店舗、「ザ・フォーロン」直営店2店舗、「かつ時」直営店1店舗、「らうめん屋あとむ」直営店1店舗の合計14店舗（直営店14店舗）を行いました（閉店店舗のうち株式会社コロワイド北海道へ4店舗譲渡）。

この結果、売上高は72億99百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

食材並びにその他の部門

食材部門では、平成17年9月1日付で岐阜県の物流センターを株式会社コロワイドC Kに譲渡しました。この結果、売上高は2億39百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

また、「その他」としてロイヤリティ、加盟金等売上高は69百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における店舗数は合計242店舗（直営店193店舗、F C店49店舗）、売上高は133億7百万円（前年同期比3.5%減）経常利益は2億46百万円（前年同期は経常損失47百万円）となりました。

中間純損失については、減損損失74億68百万円、店舗撤退に係る損失7億75百万円、生命保険解約損33百万円、ポイントカードポイント引当金繰入額3億35百万円、役員退職慰労金1億9百万円、貸倒引当金繰入額1億46百万円、その他25百万円のあわせて88億93百万円の特別損失を計上し、87億55百万円（前年同期は3億68百万円）となりました。

2. 通期の見通し

下期についても引続き不採算店の整理を継続して行い、その一環として株式会社コロワイド東日本へ17店舗の譲渡を行います。また、利益の回復に努めると共に、売上高向上のためメニュー・商品力の強化を進めてまいります。

出店については「にぎりの徳兵衛」直営店1店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗を計画しております。

通期の見通しについては売上高は243億72百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は4億60百万円（前年同期は経常損失2億20百万円）、当期純損失は85億81百万円（前年同期は8億91百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は29億12百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ14億9百万円増加(前年同期比93.8%増)いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億45百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億60百万円増加(前年同期比539.7%増)いたしました。これは前中間連結会計期間に比べ税金等調整前純利益が82億90百万円減少したものの、その主因は減損損失などの非資金取引であり、一方で不採算店の整理にともなう売上債権の減少(59百万円減)及びたな卸資産の減少(1億46百万円減)や法人税等の支払額が2億17百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億23百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億42百万円減少(前年同期比22.7%減)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少(2億7百万円減)したことや、有形固定資産の売却による収入が増加(2億14百万円増)したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億50百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9億66百万円増加(前年同期比98.3%増)いたしました。これは主に、株式・転換社債の発行による収入であり、一方で長期借入金の返済を積極的に進めた結果であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	37.2	39.5	36.6	34.8	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	65.8	67.8	58.9	51.3	131.5
債務償還年数(年)	7.3	5.0	59.5	14.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	13.3	1.3	5.7	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	2,062		3,452		1,791	
2. 売 掛 金	186		166		255	
3. 有 価 証 券	14		15		4	
4. た な 卸 資 産	205		174		287	
5. 繰延税金資産	33		0		39	
6. そ の 他	607		468		449	
7. 貸倒引当金	41		35		34	
流動資産合計	3,068	14.8	4,242	27.9	2,793	13.8
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	9,230		4,551		9,385	
(2) 土 地	1,305		752		1,305	
(3) そ の 他	915		234		581	
有形固定資産合計	11,450	55.4	5,538	36.4	11,272	55.9
2. 無形固定資産	286	1.4	143	0.9	278	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	4,111		4,023		4,229	
(2) 投資有価証券	-		913		921	
(3) 繰延税金資産	69		2		4	
(4) そ の 他	1,906		884		1,078	
(5) 貸倒引当金	207		536		397	
投資その他の資産合計	5,879	28.4	5,286	34.7	5,836	28.9
固定資産合計	17,617	85.2	10,968	72.0	17,386	86.2
・繰延資産						
1. 社債発行費	-		15		-	
繰延資産合計	-	-	15	0.1	-	-
資産合計	20,685	100.0	15,226	100.0	20,180	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流 動 負 債						
1. 買 掛 金	873		869		961	
2. 1年内償還予定の社債	240		240		240	
3. 短 期 借 入 金	300		-		800	
4. 1年内返済予定の長期借入金	2,850		2,460		2,934	
5. 未払法人税等	40		46		68	
6. 未払消費税等	36		39		4	
7. 賞与引当金	40		35		32	
8. ポイント引当金	-		351		-	
9. 未 払 金	-		1,866		982	
10. そ の 他	1,191		263		319	
流 動 負 債 合 計	5,572	26.9	6,172	40.5	6,344	31.4
・固 定 負 債						
1. 社 債	780		540		660	
2. 転換社債型新株引受権付社債	-		1,100		-	
3. 長 期 借 入 金	5,976		3,682		5,367	
4. 退職給付引当金	122		120		127	
5. 役員退職慰労引当金	90		20		95	
6. 債務保証損失引当金	108		162		139	
7. 連結調整勘定	1		0		0	
8. そ の 他	471		1,154		430	
固 定 負 債 合 計	7,550	36.5	6,782	44.6	6,821	33.8
負 債 合 計	13,122	63.4	12,954	85.1	13,165	65.2
(資 本 の 部)						
・資 本 金	2,353	11.4	4,353	28.6	2,353	11.7
・資 本 剰 余 金	2,549	12.3	4,549	29.9	2,549	12.6
・利 益 剰 余 金	2,703	13.1	6,626	43.5	2,128	10.6
・その他有価証券評価差額金	133	0.6	172	1.1	158	0.8
・自 己 株 式	175	0.8	176	1.2	175	0.9
資 本 合 計	7,563	36.6	2,272	14.9	7,014	34.8
負 債 及 び 資 本 合 計	20,685	100.0	15,226	100.0	20,180	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	13,789	100.0	13,307	100.0	26,760	100.0
. 売 上 原 価	5,641	40.9	5,456	41.0	10,947	40.9
売 上 総 利 益	8,148	59.1	7,851	59.0	15,813	59.1
. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,549		1,366		2,916	
2. 給料手当及び賞与	730		781		1,452	
3. 賞与引当金繰入額	38		35		31	
4. そ の 他 人 件 費	1,352		1,461		2,759	
5. 退 職 給 付 費 用	13		11		26	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	3		1		9	
7. 賃 借 料	1,634		1,403		3,239	
8. 減 価 償 却 費	673		296		1,389	
9. 貸倒引当金繰入額	44		-		-	
10. そ の 他	2,205		2,246		4,309	
販売費及び一般管理費合計	8,245	59.8	7,604	57.1	16,133	60.3
営業利益又は営業損失()	97	0.7	246	1.9	319	1.2
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	16		15		34	
2. 受 取 配 当 金	4		4		7	
3. 手 数 料 収 入	49		41		99	
4. 不動産賃貸収入	149		112		288	
5. 連結調整勘定償却額	0		0		0	
6. そ の 他	31		46		52	
営 業 外 収 益 合 計	251	1.8	219	1.7	482	1.8
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	63		63		124	
2. 不動産賃貸原価	125		90		239	
3. 新 株 発 行 費	-		52		-	
4. 社債発行費償却	-		3		-	
3. そ の 他	13		10		18	
営 業 外 費 用 合 計	201	1.4	219	1.7	383	1.4
経常利益又は経常損失()	47	0.3	246	1.9	220	0.8

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成16年4月 1日から〕 〔平成16年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成17年4月 1日から〕 〔平成17年9月30日まで〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔平成16年4月 1日から〕 〔平成17年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 特 別 利 益		%		%		%
1. 投資有価証券売却益	0		-		72	
2. 役員退職慰労引当金戻入額	-		32		-	
3. 保 険 解 約 益	-		11		-	
4. そ の 他	-		2		0	
特 別 利 益 合 計	0	0.0	46	0.3	73	0.2
. 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	223		136		293	
2. 会 員 権 売 却 損	4		1		4	
3. 賃借契約解約損	10		511		10	
4. 債務保証損失引当金繰入額	24		23		55	
5. 減 損 損 失	-		7,468		-	
6. そ の 他	-		751		229	
特 別 損 失 合 計	262	1.9	8,893	66.8	593	2.2
税金等調整前中間(当期)純損失	310	2.2	8,600	64.6	741	2.8
法人税、住民税及び事業税	21	0.2	25	0.2	53	0.2
法 人 税 等 調 整 額	36	0.3	129	1.0	96	0.3
中 間 (当 期) 純 損 失	368	2.7	8,755	65.8	891	3.3

3．中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
．資本剰余金期首残高	2 , 5 4 9	2 , 5 4 9	2 , 5 4 9
．資本剰余金増加高			
1．増資による新株の発行	-	2 , 0 0 0	-
資 本 剰 余 金 増 加 高 合 計	-	2 , 0 0 0	-
．資本剰余金中間期末(期末)残高	2 , 5 4 9	4 , 5 4 9	2 , 5 4 9
(利 益 剰 余 金 の 部)			
．利益剰余金期首残高	3 , 1 6 0	2 , 1 2 8	3 , 1 6 0
．利益剰余金減少高			
1．中間(当期)純損失	3 6 8	8 , 7 5 5	8 9 1
2．配 当 金	7 7	-	1 2 9
3．役 員 賞 与	1 1	-	1 1
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	4 5 7	8 , 7 5 5	1 , 0 3 1
．利益剰余金中間期末(期末)残高	2 , 7 0 3	6 , 6 2 6	2 , 1 2 8

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	3 1 0	8 , 6 0 0	7 4 1
減 価 償 却 費	7 0 5	3 1 2	1 , 4 6 8
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0	0	0
退職給付引当金の増減額(減少:)	3	7	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	0	7 5	4
債務保証損失引当金の増減額(減少:)	2 4	2 3	5 5
賞与引当金の増減額(減少:)	1 6	2	2 3
ポイント引当金の増減額(減少:)	-	3 5 1	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	4 4	1 4 0	2 2 6
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2 1	1 9	4 1
支 払 利 息	6 3	6 3	1 2 4
固 定 資 産 売 却 益	-	2	0
固 定 資 産 売 却 損	-	1 2 7	-
固 定 資 産 除 却 損	2 2 3	1 3 6	2 9 3
賃 借 契 約 解 約 損	-	5 1 1	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	1 7	7 2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	0
減 損 損 失	-	7 , 4 6 8	-
会 員 権 売 却 損	4	1	4
社 債 発 行 費 償 却	-	3	-
新 株 発 行 費	-	5 2	-
売上債権の増減額(増加:)	2 8	8 8	4 0
たな卸資産の増減額(増加:)	3 4	1 1 2	1 1 5
仕入債務の増減額(減少:)	8 7	9 2	1
未払消費税等の増減額(減少:)	7 3	3 5	1 0 5
役 員 賞 与 の 支 払 額	1 1	-	1 1
そ の 他 の 増 減 額	2 5 3	9 5	6 4
小 計	2 8 2	5 1 9	1 , 0 9 1
利息及び配当金の受取額	1 0	9	1 8
利 息 の 支 払 額	6 3	5 7	1 2 4
法 人 税 等 の 支 払 額	1 4 3	7 4	2 7 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	8 5	5 4 5	7 1 3

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	5	10
有形固定資産の取得による支出	1,075	868	1,680
有形固定資産の売却による収入	-	214	0
営業権の売却による収入	0	-	4
無形固定資産の取得による支出	43	8	96
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	46	-	63
投資有価証券の売却による収入	5	32	143
貸付けによる支出	11	18	166
貸付金の回収による収入	53	42	175
敷金保証金の支払いによる支出	30	83	228
敷金保証金の返還による収入	106	177	200
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	54	-	67
会員権の売却による収入	25	3	25
その他投資による増減額	6	320	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065	823	1,759
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	5,400	-	-
借入金の返済による支出	4,138	-	-
短期借入金の純増減額(減少：)	-	800	800
長期借入金の借入れによる収入	-	1,020	3,420
長期借入金の返済による支出	-	3,178	2,983
社債の償還による支出	120	120	240
転換社債の発行による収入	-	1,081	-
株式の発行による収入	-	3,947	-
自己株式の取得(売却)による支出(収入)(純額)	79	0	80
配当金の支払額	77	-	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	1,950	786
・現金及び現金同等物の増減額	3	1,672	259
・現金及び現金同等物の期首残高	1,499	1,239	1,499
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,502	2,912	1,239

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1 社

連結子会社の名称 株式会社アトムライス

株式会社アトムボーイについては、平成 17 年 4 月 1 日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社数 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 0 社

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・ たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ～ 34 年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間連結会計期間分を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間においてポイント残高を中間連結会計期間末において把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。

退職給付引当金

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、売上高は 9 百万円、売上総利益は 23 百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は 15 百万円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は 351 百万円多く計上されております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針	金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
有効性評価の方法	金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計の基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が7,468百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(社債発行費)

従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理しておりましたが、当下期に当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より3年間で均等償却することにいたしました。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は15百万円多く計上され、税金等調整前中間純損失は同額少なく計上されております。

(投資有価証券売却損益)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当下期に当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は17百万円多く計上されておりますが、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は926百万円であります。

また、「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は、888百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」はそれぞれ短期借入金と長期借入金の総額で表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より明瞭に表示するため、「短期借入金の純増減額(減少:)」、「長期借入金の借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」に区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金の純増減額(減少:)」は300百万円、「長期借入金の借入れによる収入」は2,400百万円、「長期借入金の返済による支出」は1,438百万円であります。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,718百万円 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 158百万円 土地 959百万円 投資その他の資産のその他 471百万円 (投資有価証券) 計 1,588百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,230百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 14百万円 投資その他の資産のその他 15百万円 (投資有価証券) 計 30百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。 3. 偶発債務 118百万円 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,462百万円 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 88百万円 土地 595百万円 投資有価証券 353百万円 計 1,037百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,108百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 15百万円 投資有価証券 15百万円 計 30百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。 3. 偶発債務 42百万円 4. 消費税等の取扱い 同 左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,353百万円 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 149百万円 土地 959百万円 投資有価証券 337百万円 計 1,445百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,164百万円 (1年内返済予定分を含む) 有価証券 4百万円 投資有価証券 30百万円 計 35百万円 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。 3. 偶発債務 74百万円 4. —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 154百万円 有形固定資産のその他 (器具及び備品) 24百万円 無形固定資産 (権利金) 0百万円 投資その他の資産のその他 (長期前払費用) 0百万円 解体撤去費用等 43百万円 計 223百万円 2. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金 10百万円 3. —	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 解体撤去費用等 136百万円 2. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷金保証金 390百万円 中途解約違約金等 121百万円 計 511百万円 3. 減損損失 (注)	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 187百万円 有形固定資産のその他 (器具及び備品) 29百万円 営業権 26百万円 無形固定資産のその他 (権利金) 0百万円 投資その他の資産のその他 (長期前払費用) 0百万円 解体撤去費用等 48百万円 計 293百万円 2. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金 10百万円 3. —

(注) 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗	建 物	3,749
愛知県39店舗	構 築 物	587
岐阜県22店舗	土 地	334
静岡県9店舗	そ の 他	373
東京都9店舗	リ ー ス 資 産	1,193
その他37店舗	計	6,238
遊休資産他	建 物	636
愛知県他	構 築 物	120
	土 地	192
	そ の 他	34
	リ ー ス 資 産	245
	計	1,230
合 計		7,468

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,062百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 559百万円 現金及び現金同等物 1,502百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,452百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 540百万円 現金及び現金同等物 2,912百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,791百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 551百万円 現金及び現金同等物 1,239百万円

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30	30	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	612	829	217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	14	14	0
その他	-	-	-
(3) その他	61	66	4
合 計	688	910	221

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30	30	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	547	819	271
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61	77	15
合 計	609	896	287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1

前連結会計年度末（平成１７年３月３１日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（１）国債・地方債等	３５	３５	０
（２）社債	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合 計	３５	３５	０

２．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（１）株式	５６２	８１９	２５６
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	６１	６９	７
合 計	６２４	８８９	２６４

３．時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	１

（デリバティブ取引関係）

半期報告書をＥＤＩＮＥＴにより開示するため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成１６年４月１日から 平成１６年９月３０日まで） 当中間連結会計期間（平成１７年４月１日から 平成１７年９月３０日まで） 及び前連結会計年度（平成１６年４月１日から 平成１７年３月３１日まで）

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも９０％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成１６年４月１日から 平成１６年９月３０日まで） 当中間連結会計期間（平成１７年４月１日から 平成１７年９月３０日まで） 及び前連結会計年度（平成１６年４月１日から 平成１７年３月３１日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（平成１６年４月１日から 平成１６年９月３０日まで） 当中間連結会計期間（平成１７年４月１日から 平成１７年９月３０日まで） 及び前連結会計年度（平成１６年４月１日から 平成１７年３月３１日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

５．事業部門別販売実績

（単位：百万円）

期 別 部 門	前中間連結会計期間 〔平成１６年４月 １日から 平成１６年９月３０日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成１７年４月 １日から 平成１７年９月３０日まで〕		前連結会計年度 〔平成１６年４月 １日から 平成１７年３月３１日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
す し 部 門	５，３３４	３８．７	５，６９８	４２．８	１０，６６０	３９．８
レストラン部門	７，８７４	５７．１	７，２９９	５４．９	１５，０９１	５６．４
食 材 部 門	４７７	３．５	２３９	１．８	８１０	３．０
そ の 他	１０２	０．７	６９	０．５	１９８	０．８
合 計	１３，７８９	１００．０	１３，３０７	１００．０	２６，７６０	１００．０

平成18年3月期 中間決算発表 連結（参考資料）

平成17年11月18日
株式会社アトム

1. 連結経営成績		対前年中間増減率	
売上高	133億07百万円	3.5%	（減収）
営業利益	2億46百万円	- %	（増益）
経常利益	2億46百万円	- %	（増益）
中間純利益	87億55百万円	- %	（減益）

2. 連結財政状態	
総資産	152億26百万円
株主資本	22億72百万円
株主資本比率	14.9%
1株当たり株主資本	22円13銭

3. 通期の連結業績予想		対前期増減率	
通期売上高	243億72百万円	8.9%	
営業利益	4億49百万円	- %	
経常利益	4億60百万円	- %	
当期純利益	85億81百万円	- %	

4. 連結キャッシュ・フローの状況	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5億45百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8億23百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	19億50百万円
現金及び現金同等物期末残高	29億12百万円

5. 事業部門別販売実績		対前年中間増減率		構成比	
すし部門	56億98百万円	6.8%		42.8%	
レストラン部門	72億99百万円	7.3%		54.9%	
食材部門	2億39百万円	49.8%		1.8%	
その他	69百万円	31.9%		0.5%	
合計	133億07百万円	3.5%		100.0%	

6. 過去5年間の連結経営成績 (単位：百万円)

	17年9月中間期	16年9月中間期	15年9月中間期	14年9月中間期	13年9月中間期
売上高	13,307	13,789	14,426	14,347	14,019
営業利益	246	97	355	234	412
経常利益	246	47	381	315	507
中間純利益	8,755	368	173	124	259

(注)過去最高金額
 売上高 14,426百万円 (平成15年9月中間期)
 営業利益 437百万円 (平成12年9月中間期)
 経常利益 578百万円 (平成12年9月中間期)
 中間純利益 259百万円 (平成13年9月中間期)